

〈産研だより〉 1994年4月—1995年3月

I. 研究活動

1. 産研懇話会

第12回（1994年7月28日）

「マイクロエレクトロニクスの技術的機能の本質」

坂本 清氏（大阪市立大学教授）

第13回（1994年7月30日）

「マンパワーの発生—アメリカ合衆国における

技能養成と労使関係1841～1916」

木下 順氏（国学院大学教授）

コメンテーター

東條由紀彦氏（明治大学教授）

「従業社会（日本）形成の視点から」

2. 産研研究会

第7回（1994年5月24日）

報告テーマ：最近のEUの動向とドイツ経済

エッケルト・ザクセ氏（ベルリン大学教授）

通訳：海道 進氏（奈良産業大学教授）

第8回（1994年8月25日）

報告テーマ：欧米における経営学の研究と教育

榊原 清則氏（ロンドンビジネススクール教授）

第9回（1994年10月3日）

報告テーマ：ボルボイズムと労働の人間化の現状

カエサ・エルゴード氏（イエテボリ大学助教授）

3. 講演会

1) 日時：1994年5月25日（水）

講師：エッケハルト・ザクセ氏（ベルリン大学教授）

通訳：海道 進氏（奈良産業大学教授）

演題：『統一ドイツの経済事情』

2) 日時：1994年9月29日（木）

講師：カエサ・エルゴード氏（イエテボリ大学助教授）

通訳：大橋 紀子氏

演題：『ボルボイズムと労働の人間化の現状』

II. 現代企業研究会

現代企業研究会は、今年度、第48回から第57回研究会まで、10回開催された。以下、その内容を簡単に紹介しておきたい。

第48回（1994年3月24日）

アメリカ事務管理とキャリア形成

児 玉 敏 一（本学部女子短期大学部）

情報機器の急激な開発と普及に代表される管理・事務部門の機械化，すなわちOA（オフィス・オートメーション）の展開が経営管理にどのようなインパクトを与えるのかという点をめぐる問題は、今後の企業経営のあり方を考察する際の不可避な問題を提示している。すなわち、今日におけるOA化の進展は、技術的進展のサイクルが過去の機械技術と比較して極めて著しいものであるということ，更にはまた今日のOA化が通信ネットワークなど媒介に展開されている結果として、特定の業種や企業，あるいは特定の職務にそれが集中化していた生産部門のオートメ化と異なり、企業経営のあらゆる分野にまたがってそれが展開しているということに特徴がある。

ところが、事務部門の管理諸問題を直接の研究対象としている事務管理研究の内容を概観すると、その多くは事務能率化のための手法や手続きを明らかにしようといういわゆる実践応用的な方法にその重点が置かれており、事務管理の歴史的発展についての研究はあまり熱心に行われてはこなかった。もちろんこれらの分析が全くなかった訳ではない。事務機械化の問題や銀行企業の分析など既にすぐれた研究も行われつつあることは事実である。しかしながら大半の事務管理研究においてはそれらは一応触れられているものの、その分析は余りにも不十分といわざるを得ない状況にある。

本報告は、このような視点から経営における管理・事務職務が経営の近代化の過程の中でどのような変遷を辿ってきたかを明らかにするための一つのステップとして、アメリカ事務管理の形成過程の状況を整理しながら、この段階における管理・事務職務とキャリア形成の変遷を跡づけようとするものである。

第49回（1994年4月23日）

現象を支配する Chaos（混沌）

由 利 美智子（本学教養部）

複雑な現象の解析において、大型計算機の発達により膨大な量の研究報告を通してその本質の一面を露呈させる事が可能となってきた反面、厳密な理論が未だ伴わずその意味で現代科学の方法論の限界を感じざるを得ないショックをも多くの研究者達に与えている。本講演においては、複雑現象が“Chaos（混沌）”と呼ばれ科学者達の間で認識され始めた当初の1次元モデルを通し、時系列モデルの統計的性質への理解の再認識の必要を示唆する。

第50回（1994年5月14日）

合評会 鈴木 良始著『日本の生産システムと企業社会』北海道大学図書刊行会 1994年
平 尾 武 久, 中 本 和 秀（本学経営学部）

1980年代末頃から登場してきた「日本の生産システム」という用語の理論的解明を行った鈴木良始氏の上記の著作の書評を行った。本書は、日本の経営論、自動車産業論、新技術論などの領域で多様な議論が展開されてきた1970年代初頭の第1次石油危機以降の日本企業のパフォーマンスの優位性を、「日本型国際競争力」と概念化し、その構成要因の論理的分析を行ったものである。その「日本型国際競争力」は、ジャスト・イン・タイム方式と日本的労働編成から構成される「日本の生産システム」と、「自発と強制」と特徴づけられる70年代以降の日本の労使関係・管理のあり方の「より広い枠組み」=企業社会によって成り立っていることが論証されている。

従来の労使関係論と技術論の分野での議論の限界を克服して、「日本の生産システム」を技術システムと社会システムの両側面を統合して捉えようとしている点に本書の優れた特徴があることが指摘された。しかしながら、同時に、本書の分析手法が、対象時期のいわば断面の論理構造を再構成して示すものであるがゆえに、そのシステムの形成過程における制約条件=環境の特殊性は十分に描写されていない。それ故、日本の生産システムの特殊性をどう把握するかという問題、およびアメリカ、ドイツ、スウェーデン等との比較すなわち国際比較論をそこからどのように展開するかという課題は残されていることが指摘された。

第51回（1994年7月1日）

94年版『中小企業白書』と日本中小企業の展望

日 向 啓 爾（本学経営学部）

80年代末まで展開した日本の「効率的下請分業生産システム」は、バブル経済の崩壊と円高、およびそれへの対応としての大企業のリストラの展開のなかで、大きな変化を迫られている。（それは、むしろ日本経済自体が迫られている「構造転換」の一構成部分である。）

政府の『中小企業白書』は、これまで、中小企業の諸問題を重視するというよりも日本中小企業の優秀さを強調する、あるいは直面する困難の国民経済的な解消の方途を探究するというよりも日本中小企業の困難への果敢な挑戦を賛美しそこに期待を寄せる傾きがあったが、1994年版『中小企業白書』は、そういう傾きを残しつつも、中小企業がおかれた厳しい状況について多面的な分析をおこなっており、また中小企業の合法的な発展方向・あり方を、その具体的事例紹介を伴って一定程度示している。これは今日の状況が、これまで見られた大企業に依存した形での中小企業存続展望を相当程度に非現実化してしまった以上、一面当然とも言える。

本研究会では、94年版『白書』について、以上のような特徴をよく表していると思われる点を中心に、その内容を紹介した。

第52回 (1994年9月20日)

フランス留学研修記

小山 修 (本学経営学部)

1993年4月から94年3月まで、パリ大学XIII (通称パリ・ノール大学) での一年間の留学研修を通じて、筆者の見聞したフランス生活事情を報告した。

筆者は、従来から比較経営学史の立場から主としてヨーロッパ研究に専念してきたが、近年とくにフランスで台頭してきたレギュラシオン学派の理論の系譜とこの学派の企業経営問題研究の展開について、資料収集を行い、研究システムを把握することにつとめた。

他方、フランス人の都市型生活様式とサービス経済の実態にアプローチすることが問題関心の一翼であったので、大規模小売商業と零細小売商業との業態をパリ圏について実地検分した。当研究会では、以上の概略を写真を提示しながら解説した。

第53回 (1994年10月20日)

〔紹介〕 H. トーマス・ジョンソン著『米国製造業の復活— [トップダウン・コントロール] から [ボトムアップ・エンパワメント] へ』

(H. Thomas Johnson, *Relevance Regained : FROM TOP-DOWN CONTROL TO BOTTOM-UP EMPOWERMENT*, THE FREE PRESS, 1992, 邦訳は中央経済社刊, 1994年3月)

飯島 康道 (本学 経営学部)

本報告では、H. トーマス・ジョンソン著『米国製造業の復活』(英文での書名は、*Relevance Regained : FROM TOP-DOWN CONTROL TO BOTTOM-UP EMPOWERMENT*) を取り上げ、その主要な内容についての紹介を行った。『米国製造業の復活』は、わが国の管理会計研究に大きな影響を与えたジョンソンとキャプランの共著『適合性の喪失』(*Relevance Lost*) で主張された適合性の喪失を再生させるためのジョンソンなりの解決の方向を提示している。

ジョンソンは、1950年代以降の人材、顧客、プロセスから、コスト、利益および会計関連事項への重点移行こそが、「適合性の喪失」の主因にほかならないとしており、適合性を再生するためには、長期的な顧客関係を築くことによって即応性を上げ、現場作業員へパワーを与えることにより柔軟性を向上させ、競争優位のために情報技術を活用することが重要であるとしている。つまり、ジョンソンはトップダウン・コントロールからボトムアップ・エンパワメントによって即応性と柔軟性を高めることが大切だとしている。

米国製造業復権のために、今後は計数によるリモートコントロールに代えて「人、物、行程、顧客、すなわち、仕事そのものの実体の管理」をマネジメントの主座に据えることを主張する。生産の系と会計の系の不整合に直面したことが、ジョンソンをして「適合性は管理のために不適切な会計情報を使用することによって失われたものでなく、むしろ会計情報の不適切な局面への使用によって失われた」という考え方に到達せしめた。いったん失った適合性を取り戻すためには、生産性を捉える視点を「計数という記号情報」から「顧客やプロセスという実体情報」へと、いわば座標変換を行うことが重要であるとしている。そして、短期的な財務利得の実現を期するあまり、長期的かつグローバルな利益を犠牲にする態度そのものを変革することが重要な課題である、と指摘している。

第54回 (1994年11月12日)

コミットメントと自由と責任の社会心理学

酒 井 春 樹 (本学教養部)

1. 問題：意識が行動を決定するのか、行動が意識を決定するのか？

①「われわれは、悲しいから涙が出るのではない。涙が出るから悲しいのである。」(James-Lange theory) (James, 1890 ; Lange, 1892)

Q. 笑顔をつくれれば楽しくなれるか？

Q. その時、鏡を見たらどうなるか？

②人間は、自己の「意識」(例えば、思考、感情、意志)の状態をどれくらい正確に認知できるのか？

Valins (1966) の実験

Bem (1967, 1972) の自己知覚理論 (self-perception theory) :

自己の態度や感情状態があいまいである時、人は自己の行動とそれが生起した状況から、それらを推測する。

③要約：意識が行動を決定するもあり、行動が意識を決定することもある。

2. 行動が意識を決定するとき：認知的不協和理論の視点から

①認知的不協和理論 (Festinger, 1957) とは

②認知的不協和理論への数学的モデル・アプローチ

ある特定の認知要素Pと連合する不協和の大きさをdとする。

Festinger (1957) の言語的定義による不協和の大きさdは、次式のような数学的モデルによる定義と矛盾しない。

3. 結論

①行動は、一般に考えられている以上に、意識を決定する。

②行動へのコミットメントがあるときは、その行動に対応するように認知の再体制化がなされ、その行動の変化抵抗と不可逆性が高まる。

③行動が、見かけ上、自由意志でなされると、たとえその行動が本心に反する場合でも、その行動方向への認知的再体制化(態度変化)が生じる。

④自己の行動の結果のみならず、他者の行動の結果に対しても、個人的責任性が自覚されると、自己正当化の態度変化が生じる。

⑤意識と行動の食い違いを、実験的手法によって研究しようとするとき、研究者自身がその食い違いに陥る、というパラドックスが生じる。科学的価値の追求と倫理的価値の追求とのバランスが常に求められる。

第55回 (1994年12月16日)

価格破壊とマーケティング戦略

山 本 敦 (本学経営学部)

現在、日本のマーケティングは大きな転換期に直面しているといえよう。バブル崩壊後の、戦後最大の不況、急激な円高、内外価格差、規制緩和などに直面し、“価格破壊者”としてのディスカウンターが台頭し、“価格革命”が進行しており、メーカー主導型の価格体系(いわゆる建値制)が崩れようとしている。すでに幾つかの業界(例えば、玩具業界のタカラ、食品業界の味の素、家電業界の松下、日立、東芝など)では、“オープン価格”が導入されているし、大規模メーカーと大規模小売企業との“製販同盟”も単に国内の企業間のネットワークだけでなく、グローバルな形で(例えば、セブンイレブン・ジャパンと世界最大の食品メーカーであるフィリップ・モリス社との製販同盟など)が行われている。

また自動車業界、家電業界、化粧品業界を中心に展開されてきた大規模メーカー主導型の流通システムとしての“流通系列化”や“日本の取引慣行”は今や大きな転換期に直面していることも周知の事実である。

そこで、本報告では、このような価格破壊の実態とそれが日本のマーケティング戦略に及ぼす影響を検討するための一つの試みとして、まず戦後50年間に及ぶ“日本の流通システム”の発展過程を歴史的に概観し、つぎに昭和30年代から40年代にかけて“価格破壊者”として登場し、急成長したスーパー、特に昭和44年10月から『週間読売』に連載された城山三郎の『価格破壊』のモデルと言われている中内功のダイエーを中心に展開された当時の“価格破壊”の実態と、現在、進行中の“価格破壊”の現状とを比較・検討することにより、その方向の一端を探ることとしたのである。

第56回 (1995年2月24日)

トヨタ・システムの現状

鈴木 良 始 (本学経営学部)

トヨタ自動車に一定の変化を促した最大要因はバブル期に深刻化した人手不足・低定着率であった。トヨタ自動車は、将来にわたり人手不足問題がクリアできるような生産システム面から適合を模索した。その最初の試みは、バブル期に建設した田原工場(愛知県田原町)第4組立ラインであった。そこには二つの方向が認められた。まず作業改善と組立ラインの新編成の試みが部分的に見られる。これは次のトヨタ自動車九州(宮田工場)に引き継がれ、一層追求される。しかし今一つの面(人に依存しない無人化=自動化路線による人手不足解決の路線)は修正を迫られ(設備柔軟性の顕著な低下、自動化設備の高価による硬直性、大型設備のオフライン化による現場機能の衰退など)、機械設備と作業者を統合する伝統的スタイルへ回帰する形で、九州工場で開催されることになる。九州工場では形を整えた現在の路線は、愛知県元町工場(RAV4組立ライン)に移植され、また今後順次、他工場へ横展開される見通しである。また系列企業への展開も認められる(愛知車体に既に導入)。報告では田原工場第4組立ラインの問題点と九州宮田工場への展開の具体的内容を整理し、その性格を分析した。

第57回（1995年3月30日）

中小企業論の課題

森 杲（本学経営学部）

日本は、しばしば「中小企業論の母国」と称せられるように、世界で最も早くから中小企業問題を研究対象にしてきた国である。そうした先駆性をもちえた大きな理由として、日本の社会学者が自国の近代化＝西欧化の課題を強く意識し、その観点から中小企業の広範な「残存」を問題視したことがあげられる。しかし中小企業問題をこのように日本的特質として設定し研究者の厚い層と大量の業績を生みだしてきたまさにそのことが、次の世代の中小企業研究者に方法上の難問を科したのであった。とりわけ1970、80年代から世界的な経済困難を背景にして各国がそれぞれに中小企業に関心と期待を寄せるようになってきた状況のなかで、世界に通用する中小企業研究の方法論を確立することが、緊急の課題となっている。

本報告では本学の日向啓爾氏の5編の労作を手掛かりにして今日の中小企業論の研究状況を検討し、そのうえで若干の私見をのべた。とくに従来の中企業論が、企業総体（大企業、中企業、小企業）の歴史と運動のダイナミズムを的確につかんでいないのではないか、中小企業を独占企業に対置することにのみ重点をおいて中小企業がほんらいもっている同族性、地縁性や中小企業主の技能の意義などがとらえられていないのではないか、といった問題提起をおこなった。